

第1節 人口構造と要介護認定者数の推移

〔1〕人口構造の推移

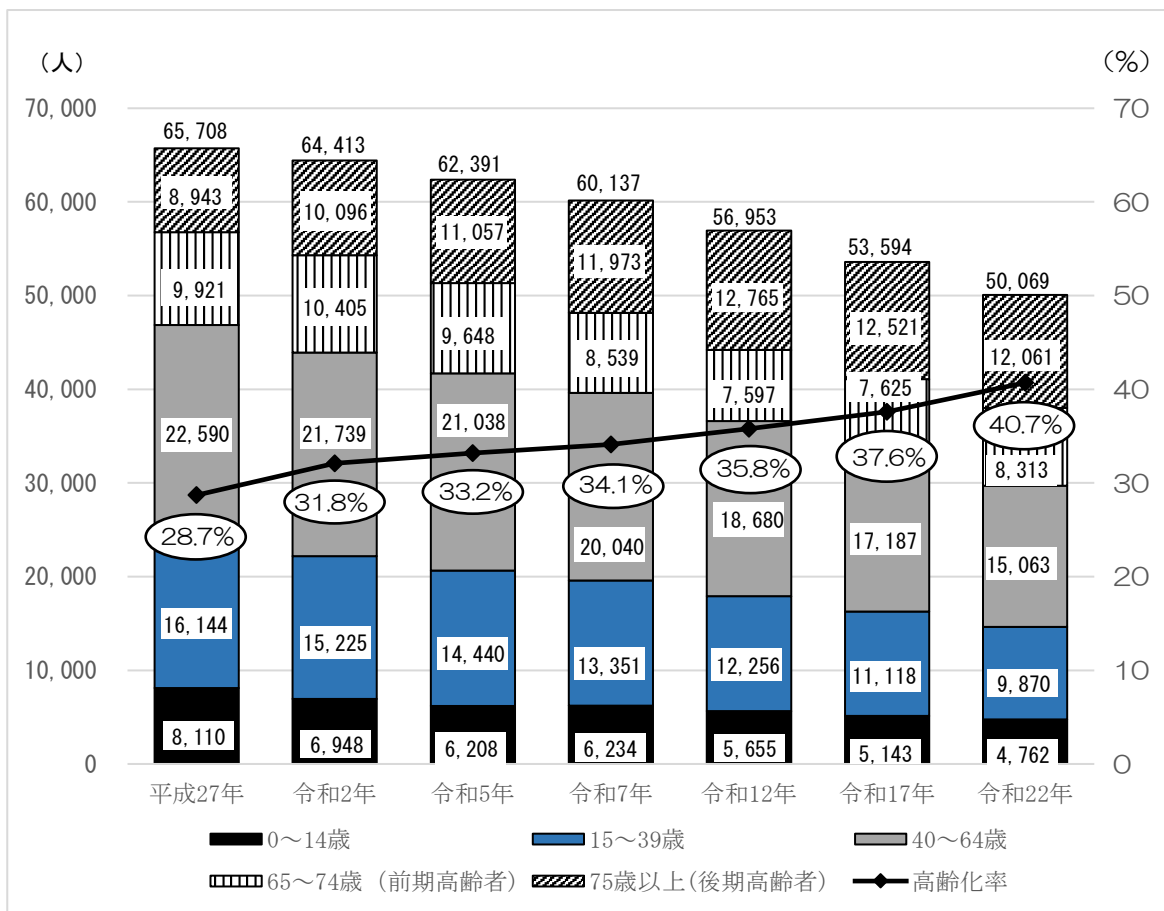
本市の人口は、令和5年10月1日現在で62,391人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年の人口将来推計は50,069人となり、将来的に減少する見込みです。

高齢者人口は令和5年10月1日現在で20,705人、高齢化率33.2%でしたが、令和12年には20,362人、高齢化率35.8%となり、令和22年には、20,374人、高齢化率40.7%に達する見込みです。

また、75歳以上の後期高齢者の占める割合が増加していることも見過ごすことはできません。

令和2年の高齢化率を群馬県、全国と比較すると、本市の高齢化率は県を2.1ポイント、全国を3.8ポイント上回っており、県内や全国的に見ても高齢化率が高いことが分かります。

人口構造の推移



## 第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

### 人口構造の推移

(単位：人)

区分	藤岡市							群馬県	全国(千人)
	平成27年	令和2年	令和5年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和2年	令和2年
総人口	65,708	64,413	62,391	60,137	56,953	53,594	50,069	1,939,110	126,146
0～14歳	8,110	6,948	6,208	6,234	5,655	5,143	4,762	224,304	14,956
15～39歳	16,144	15,225	14,440	13,351	12,256	11,118	9,870	458,209	31,377
40～64歳	22,590	21,739	21,038	20,040	18,680	17,187	15,063	638,022	41,546
65歳以上	18,864	20,501	20,705	20,512	20,362	20,146	20,374	576,729	35,336
前期 (65～74歳)	9,921	10,405	9,648	8,539	7,597	7,625	8,313	284,274	17,087
後期 (75歳以上)	8,943	10,096	11,057	11,973	12,765	12,521	12,061	292,455	18,249
高齢化率	28.7%	31.8%	33.2%	34.1%	35.8%	37.6%	40.7%	29.7%	28.0%

資料：平成27・令和2年国勢調査、住民基本台帳（各年10月1日現在）

国立社会保障・人口問題研究所「年齢階級別推計」（平成30（2018）年推計）

※平成27・令和2・5年は実績値、令和7年以降は推計値

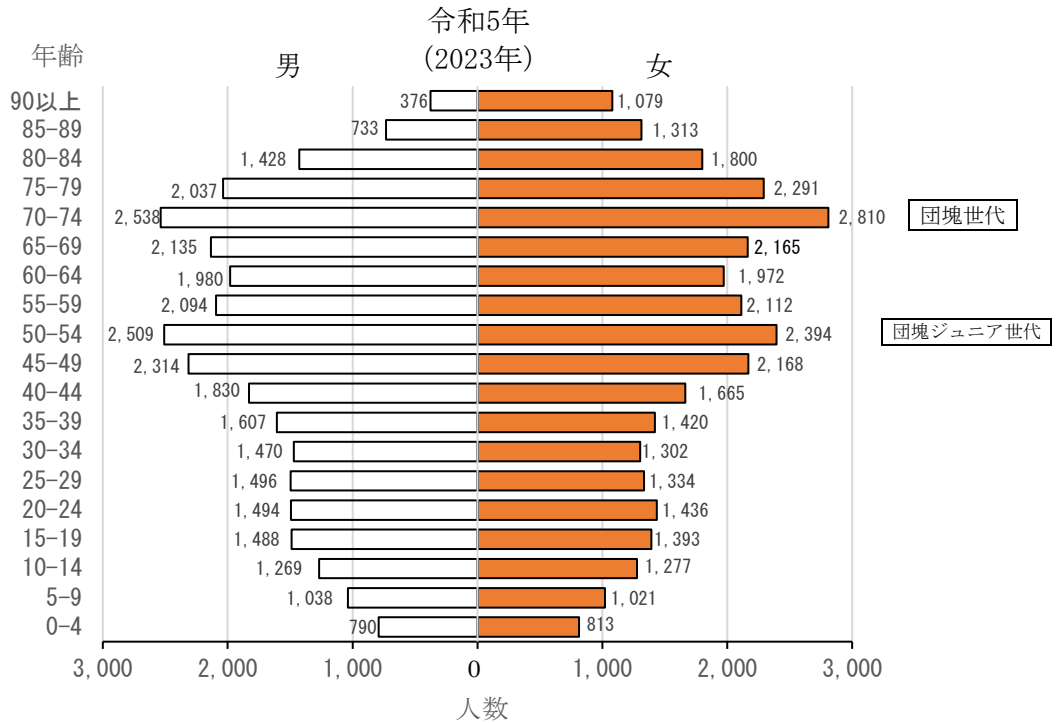
※令和2年の総人口は「年齢不詳」を含む値

※高齢化率（%）＝高齢者人口（65歳以上）÷総人口×100

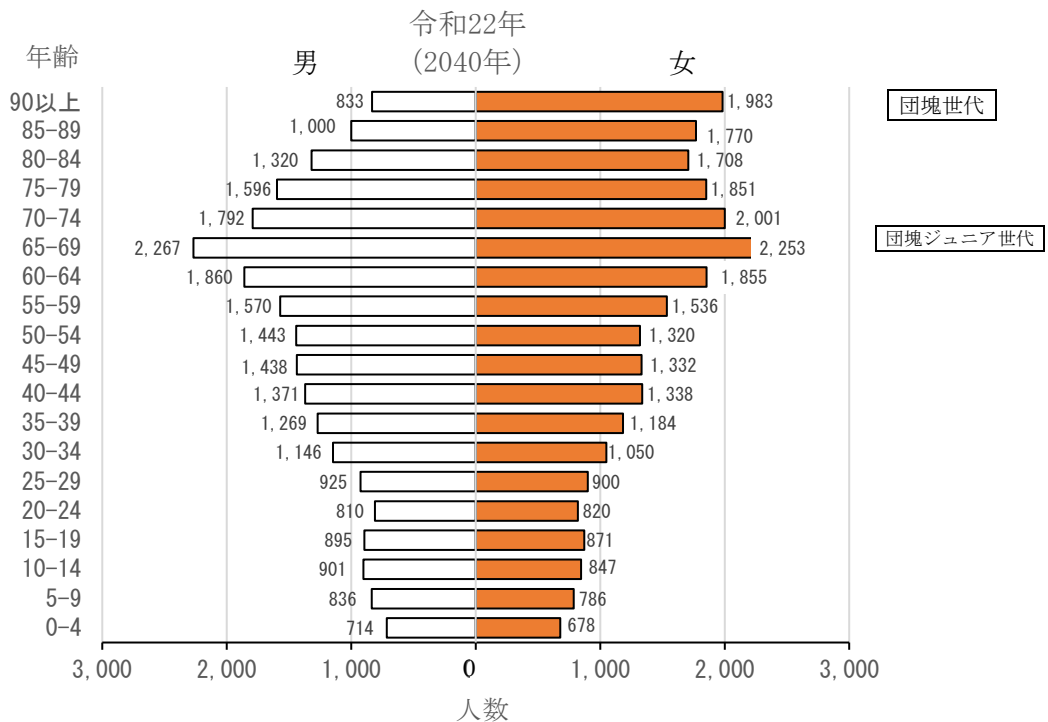
次頁のグラフは、令和5年（実績）及び令和22年（将来推計）の人口ピラミッドです。5歳区分ごとの年齢構成を比較すると、令和22年では団塊の世代である90歳以上や85歳以上の増加、55歳以下の減少が大きく、65歳から69歳の団塊ジュニア世代を境にグラフも逆三角形を示しています。この結果から、出生率の低下と同時に平均寿命の延伸により、少子高齢化が今後一層進行するとともに、現役世代（担い手）の減少がより顕著になると予想されます。

令和5年の65歳以上の男性・女性の状況を見ると、高齢になるほど女性の比率が高いことが分かります。特に85歳以上では、女性が男性の約2.2倍となっています。

人口ピラミッドの推移



資料：住民基本台帳（令和5年10月1日現在）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「年齢階級別推計」（平成30（2018）年推計）

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

下表の地区別の状況を見ると、全ての地区で3年のうちに高齢化率が29%以上に達し、人口の約3割が高齢者であることを示しています。山間部である日野地区の高齢化率は52.2%、鬼石地区は44.5%となっており、更に高齢化が進んでいることが分かります。

地区別の高齢者数と高齢化率の状況 (単位：人)

地 区	令和2年			令和5年		
	人 口	高齢者数	高齢化率	人 口	高齢者数	高齢化率
藤 岡	20,360	6,032	29.6%	20,029	6,027	30.1%
神 流	8,647	2,615	30.2%	8,500	2,622	30.8%
小 野	11,275	3,192	28.3%	11,002	3,277	29.8%
美土里	8,415	2,642	31.4%	8,227	2,752	33.5%
美九里	5,309	1,836	34.6%	4,959	1,900	38.3%
平 井	4,002	1,428	35.7%	3,848	1,441	37.4%
日 野	1,373	647	47.1%	1,246	650	52.2%
鬼 石	5,032	2,109	41.9%	4,580	2,036	44.5%
計	64,413	20,501	31.8%	62,391	20,705	33.2%

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

行政区別に高齢化率を見ると、鬼石地区の坂原（80区）が76.2%、日野地区の上日野（70区）が75.0%と70%を超えています。令和2年には高齢化率が60%を超える行政区は3行政区でしたが、令和5年には6行政区に増加しており、今後も人口減少、過疎化が進行し、ますますこのような行政区は増加し、将来の地域コミュニティの形成が危ぶまれることが予想されます。

行政区ごとの高齢化率

行政区	高齢化率	行政区	高齢化率	行政区	高齢化率
藤 岡		29 岡之郷下郷	27.2%	56 三本木	40.5%
1 大戸町	29.0%	30 岡之郷温井	44.5%	57 高山下中上	58.5%
2 一・二丁目・竹田町	41.5%	小 野		58 本郷田中	32.4%
3 天川町・三丁目	32.7%	31 森	23.3%	平 井	
4 四丁目	29.5%	32 立石南	26.4%	59 西平井	44.8%
5 栄町	29.9%	33 立石北	33.3%	60 東平井	40.6%
6 旭町	33.2%	34 立石新田	38.0%	61 鮎川	32.6%
7 相生町	29.3%	35 中島	31.2%	62 緑埜	37.1%
8 五・六丁目	44.4%	36 森新田	38.0%	63 白石・三ツ木	35.9%
9 仲町	28.2%	37 中上	26.8%	日 野	
10 七丁目・古桜町	38.4%	38 中下	33.1%	65 金井	48.5%
11 鷹匠町	26.6%	39 上栗須	28.3%	66 下日野	42.7%
12 宮本町	28.7%	40 中栗須	29.4%	67 下日野	65.1%
13 宮本町	29.7%	美 土 里		68 下日野	61.3%
14 緑町	33.5%	41 上大塚	30.4%	69 上日野	41.2%
15 緑町	25.8%	42 上大塚	31.3%	70 上日野	75.0%
16 芦田町	21.7%	43 中大塚	31.6%	鬼 石	
17 芦田町	27.5%	44 下大塚	36.3%	71 上町・三杉町・鬼石・相生町	45.7%
18 山崎町	37.8%	45 本動堂	35.5%	72 中町・本町	45.9%
19 南町	52.2%	46 篠塚	31.5%	73 宮本・諏訪	37.9%
20 小林	35.7%	47 上落合	40.5%	74 八塩・宇塩・根際	44.1%
神 流		美 九 里		75 浄法寺平	32.8%
21 上戸塚	33.6%	48 根岸	41.1%	76 三波川	51.6%
22 上戸塚	39.5%	49 本郷下中郷	43.8%	77 三波川	67.9%
23 下戸塚	35.1%	50 本郷別風寺	35.4%	78 譲原	50.0%
24 下栗須	28.9%	51 本郷神波道	38.6%	79 譲原・保美濃山	69.5%
25 下栗須	24.8%	52 川除・牛田	43.9%	80 坂原	76.2%
26 岡之郷上郷	35.0%	53 神田	31.6%		
27 岡之郷新田	21.6%	54 矢場	37.9%		
28 岡之郷下郷	28.8%	55 保美	39.7%		

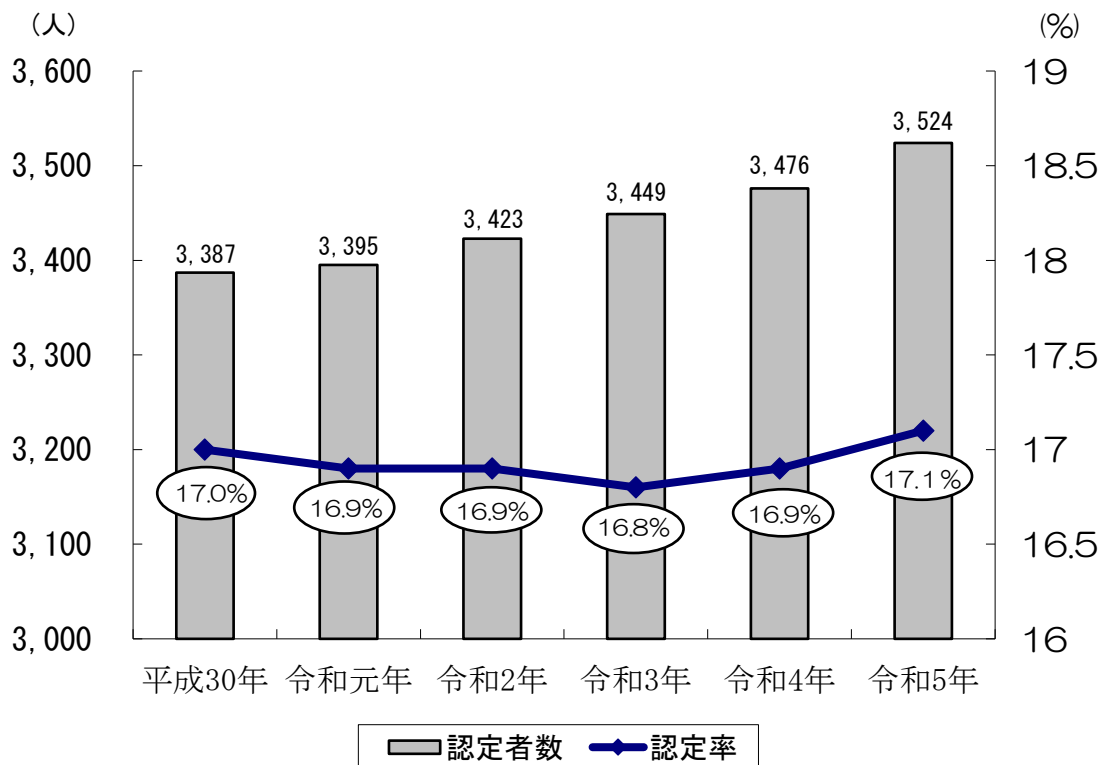
資料：住民基本台帳（令和5年10月1日現在）

## 〔2〕要介護認定者数の推移

### 【現状】

平成30年の認定率が17.0%だったのに対し、令和5年は17.1%と、認定率の伸びは緩やかになり、一定の率が維持されております。このことは、本市で進められている介護サービスの適正な利用と介護を受けないで生活するための介護予防の効果が現れている結果と考えられます。介護保険制度が普及し市民の理解と認識により普遍的なものとなり、高齢化率がさらに上昇する中、介護予防事業の充実を図り、介護を受けずに生活できる期間を延ばしていくことが重要となります。

認定者数と認定率の推移（第1号被保険者）



資料：介護保険事業状況報告（各年10月1日現在）

次頁の令和3年、令和4年の年齢階層別認定者の状況を見ると、85歳以上になると半数以上の人々が認定を受けていますが、80歳から84歳ではおよそ4人に1人の割合と、75歳以上の後期高齢者を見ても年齢により認定率に大きな違いがあります。また、令和4年の認定者の年齢階層別認定者の状況を見ると、認定者のうち85歳以上が54.5%、80歳から84歳が20.3%、75歳から79歳が12.2%と後期高齢者が認定者全体の87.0%を占めています。

第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

年齢階層別認定者の状況

(単位：人)

	令和3年			令和4年		
	人数	認定者数	認定率	人数	認定者数	認定率
第2号被保険者	20,955	68	0.32%	20,726	66	0.32%
第1号被保険者	20,563	3,449	16.77%	20,573	3,476	16.90%
65～69歳	4,693	100	2.13%	4,518	108	2.39%
70～74歳	5,755	300	5.21%	5,581	288	5.16%
75～79歳	3,695	419	11.34%	3,887	431	11.09%
80～84歳	3,090	690	22.33%	3,175	718	22.61%
85歳以上	3,330	1,940	58.26%	3,412	1,931	56.59%
計	41,518	3,517	8.47%	41,299	3,542	8.58%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」補正值、介護保険事業報告（各年10月1日現在）

下表の男女別の認定者の状況を見ると、第2号被保険者から69歳までは男性の認定率が高く、70歳以上は逆に女性の認定率が高くなります。年齢が進むごとに人口、認定者数、認定率とも女性と男性の値の差が開きます。

男女別年齢階層別認定者の状況（令和4年）

(単位：人)

	男			女		
	人数	認定者数	認定率	人数	認定者数	認定率
第2号被保険者	10,446	43	0.41%	10,280	23	0.22%
第1号被保険者	9,151	1,095	11.97%	11,422	2,381	20.85%
65～69歳	2,211	54	2.44%	2,307	54	2.34%
70～74歳	2,677	132	4.93%	2,904	156	5.37%
75～79歳	1,792	184	10.27%	2,095	247	11.79%
80～84歳	1,389	265	19.08%	1,786	453	25.36%
85歳以上	1,082	460	42.51%	2,330	1,471	63.13%
計	19,597	1,138	5.81%	21,702	2,404	11.08%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」補正值、介護保険事業報告（令和4年10月1日現在）

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

### 【将来推計】

本市の事業対象者（基本チェックリストに該当する人）及び要介護・要支援認定者の将来推計は、下表のとおりです。要支援者は、令和5年の797人が令和22年には23.1%増加して981人、要介護者は、令和5年の2,794人が令和22年には28.2%増加して3,581人になると推計しています。これは、後期高齢者人口のより一層の増加が要因と考えられます。

事業対象者及び要介護・要支援認定者数の推計 (単位：人)

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和22年
事業対象者	272	285	299	314	424	385
要支援1	425	446	454	465	505	523
要支援2	372	391	399	407	434	458
小計	797	837	853	872	939	981
要介護1	849	857	871	886	965	1,018
要介護2	526	507	519	531	576	618
要介護3	491	494	500	509	550	646
要介護4	561	577	596	615	670	801
要介護5	367	375	385	392	428	498
小計	2,794	2,810	2,871	2,933	3,189	3,581
合計	3,863	3,932	4,023	4,119	4,552	4,947

資料：地域包括ケア「見える化」システム（厚生労働省）

### 第2節 認知症高齢者数の推移

令和4年における認知症高齢者数は2,251人であり、令和13年には2,300人に達すると推計されています。認知症の正しい理解と認識を深め、地域全体で見守り、早期からの予防を推進していくことが求められます。

認知症高齢者数の推移

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和13年
認知症高齢者数	2,251人	2,256人	2,261人	2,266人	2,271人	2,300人

※認知症高齢者は、要介護認定申請を行い、日常生活自立度Ⅱa（家庭外で日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態）以上の判定を受けた人



### 第3節 高齢者のいる世帯の状況

令和2年における本市の高齢者のいる世帯数は、12,758世帯となり全世帯数に占める割合は50.4%で、県、全国の割合を大きく上回っています。

平成27年と比較すると、高齢者のいる世帯の割合が1.5%増加しており、高齢者単身世帯数及び高齢者夫婦世帯数も増加しています。

高齢者のいる世帯 (単位：世帯)

	藤岡市		群馬県	全国
	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
高齢者のいる世帯	11,982	12,758	359,309	22,655,031
	48.9%	50.4%	44.7%	40.7%
高齡者単身世帯	2,678	3,285	93,993	6,716,806
	10.9%	13.0%	11.7%	12.1%
高齡者夫婦世帯	2,678	3,244	92,979	5,830,834
	10.9%	12.8%	11.6%	10.5%
一般世帯総数	24,513	25,301	803,215	55,704,949
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：平成27・令和2年国勢調査

### 第4節 高齢者のいる世帯の住居の状況

令和2年における本市の高齢者のいる世帯の住居の状況は、持ち家が11,497戸で、90.1%と圧倒的に多く、次に民営の借家の順となっています。

平成27年との比較でも、構成比はおおむね変わらない状況です。

高齢者のいる世帯の住居の状況 (単位：戸)

	総数	持ち家	公営・公団	民営の借家	給与住宅	間借り	その他
平成27年住居数	11,982	10,964	302	676	12	9	19
構成比	100.0%	91.5%	2.5%	5.6%	0.1%	0.1%	0.2%
令和2年住居数	12,758	11,497	337	814	14	45	51
構成比	100.0%	90.1%	2.6%	6.4%	0.1%	0.4%	0.4%

資料：平成27・令和2年国勢調査

第5節 高齢者の就業の状況

〔1〕 高齢者の労働力人口と非労働力人口

労働する力がある人を労働力人口といい、令和2年の本市の高齢者の労働力人口は26.2%を占めています。

県と比較すると、各年齢区分における労働力比率は低くなっています。

労働力がない、または労働する意思がない人を非労働力人口といい、本市の高齢者の非労働力人口は下表のとおりです。

高齢者の労働力人口と非労働力人口 (単位：人)

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
高齢者人口(A)	4,890	5,398	3,901	2,910	3,387	20,486
男	2,334	2,628	1,802	1,237	1,077	9,078
女	2,556	2,770	2,099	1,673	2,310	11,408
労働力人口(B)	2,416	1,806	718	288	148	5,376
男	1,457	1,102	429	179	90	3,257
女	959	704	289	109	58	2,119
労働力比率(B/A) 市	49.4%	33.5%	18.4%	9.9%	4.4%	26.2%
労働力比率 県	51.0%	34.3%	19.8%	11.7%	4.8%	27.1%
非労働力人口	2,396	3,503	3,108	2,554	3,196	14,757
男	838	1,478	1,336	1,028	970	5,650
女	1,558	2,025	1,772	1,526	2,226	9,107

資料：令和2年国勢調査

〔2〕 高齢就業者数

令和2年において、高齢者人口のうち5,171人(25.2%)が就業しています。就業者比率を県と比較すると、各年齢区分で県の平均を下回っている状況にあります。

高齢就業者数 (単位：人)

年齢区分	藤岡市			群馬県		
	就業者数	高齢者人口	就業者比率	就業者数	高齢者人口	就業者比率
65～69歳	2,302	4,890	47.1%	66,279	134,811	49.2%
70～74歳	1,748	5,398	32.4%	49,883	149,463	33.4%
75～79歳	697	3,901	17.9%	21,749	112,391	19.4%
80～84歳	279	2,910	9.6%	9,553	82,501	11.6%
85歳以上	145	3,387	4.3%	4,580	97,563	4.7%
計	5,171	20,486	25.2%	152,044	576,729	26.4%

資料：令和2年国勢調査

〔3〕 高齢者の完全失業者数

令和2年の本市の完全失業者数(就業の意志はあるが就業していない人)の割合は、県と比較すると各年齢区分で高くなっています。

高齢者の完全失業者数 (単位：人)

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
高齢者人口	4,890	5,398	3,901	2,910	3,387	20,486
完全失業者数	114	58	21	9	3	205
男	87	51	15	7	2	162
女	27	7	6	2	1	43
年齢区分別人口に対する失業率(市)	2.3%	1.1%	0.5%	0.3%	0.1%	1.0%
" (県)	1.8%	0.9%	0.4%	0.2%	0.1%	0.8%

資料：令和2年国勢調査

第6節 高齢者の受診状況

〔1〕受診状況

高齢者医療における受診率等の推移

本市の65歳以上（国民健康保険65歳から74歳・後期高齢者医療）の高齢者医療における総医療費の推移は、表1のとおりです。

令和2年度と令和4年度の被保険者数は、横ばいですが、総医療費は、6.2%伸び、1人当たりの医療費も増加しています。

高齢者医療における受診率等の推移は、表2のとおりです。1件当たりの受診日数は減少していますが、受診率及び1日当たりの医療費は増加しています。

表1 高齢者医療における総医療費の推移

	被保険者数		総医療費（費用額）	1人当たりの医療費
	65～74歳	後期高齢		
令和2年度	65～74歳	7,494人	3,409,119千円	454,913円
	後期高齢	10,031人	8,545,315千円	851,891円
	計	17,525人	11,954,434千円	682,136円
令和3年度	65～74歳	7,512人	3,700,138千円	492,564円
	後期高齢	10,081人	8,461,632千円	740,168円
	計	17,593人	12,161,770千円	691,285円
令和4年度	65～74歳	7,197人	3,702,793千円	514,491円
	後期高齢	10,398人	8,989,254千円	864,518円
	計	17,595人	12,692,047千円	721,344円

資料：国保年報・事業状況、群馬県後期高齢者広域連合診療報酬等内訳書等

※1人当たりの医療費＝総医療費÷被保険者数

表2 高齢者医療における受診率等の推移

	受診率		1件当たりの受診日数	1日当たりの医療費
	65～74歳	後期高齢		
令和2年度	65～74歳	1,265	1.81日	15,833円
	後期高齢	2,509	1.70日	18,111円
	計	1,977	1.70日	17,447円
令和3年度	65～74歳	1,333	1.79日	16,447円
	後期高齢	2,586	1.60日	17,895円
	計	2,051	1.66日	17,459円
令和4年度	65～74歳	1,371	1.79日	16,721円
	後期高齢	2,656	1.57日	18,197円
	計	2,131	1.63日	17,769円

資料：国保年報・事業状況、群馬県後期高齢者広域連合診療報酬等内訳書等

※対象医療＝入院＋入院外＋歯科診療

※受診率とは、被保険者100人当たりの年間診療受診回数

受診率＝年間診療受診件数÷平均被保険者数×100人

※1件当たりの受診日数＝年間診療受診日数÷年間診療受診件数

※1日当たりの医療費＝年間診療医療費（費用額）÷年間診療受診日数

## 第7節 アンケートの結果概要

### 〔1〕調査の概要について

介護保険事業計画を策定するにあたり、市が介護保険の保険者としての機能を発揮するためには、地域の高齢者の状況や在宅介護の在り方を把握する必要があります。

本市では、厚生労働省が提示した、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と、「在宅介護実態調査」の2種類のアンケートを実施しました。

### 〔2〕調査結果の特徴と分析

#### 1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ① 目的 要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスク発生状況及び、そのリスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定すること。
- ② 調査期間 令和5年1月から2月
- ③ 調査方法 無作為抽出者1,000人に郵送
- ④ 調査対象者 65歳以上の市民（未認定者、事業対象者、要支援1・2認定者）
- ⑤ 回収率 67.4%（674人）
- ⑥ 調査結果 要介護状態になるリスクは、運動器の機能、栄養、閉じこもり、認知症などがありますが、本市の特徴が表れている結果を以下に抜粋します。

#### 【社会参加について】

○閉じこもりリスクのある高齢者の割合は、前回調査時の14.4%から10.2%へと改善しています。地域別にみると、鬼石地域が22.2%から7.3%と、大きく改善していることが分かります。

○地域づくりに参加意向がある高齢者の割合は、前回調査時の52.5%から34.4%と、二割近く下がっています。地域別にみても藤岡・鬼石両地域とも低下しています。

○ボランティア等に参加している高齢者の割合は、前回調査時の11.3%から6.8%と低下しています。地域別に比較すると、藤岡地域の6.3%に対し、鬼石地域が11.5%と高くなっています。

### 【介護予防について】

- 介護が必要な高齢者の割合は、前回調査時の4.8%から2.9%へと改善しています。地域別にみても、藤岡・鬼石両地域ともに改善しています。
- スポーツ関係の活動に参加している高齢者の割合は、前回調査時の21.4%から11.6%へと1割程度低下しており、地域別にみても同様に藤岡・鬼石両地域とも低下しています。
- IADLが低い高齢者の割合は、前回調査時の4.5%から3.4%へと改善しており、地域別にみても同様に藤岡・鬼石両地域ともに改善しています。  
(※IADLは手段的日常生活動作のことで、服薬管理・金銭管理等の高次の生活機能の水準を指す。)

### 【生活支援について】

- 令和元年調査結果と同じく、市全体で買い物ニーズに比べ、配食ニーズの方が高くなっています。藤岡・鬼石両地域とも、高齢者夫婦世帯による配食ニーズが高い状況となっています。

## 2) 在宅介護実態調査

- ① 目的 高齢者の適切な在宅介護の継続と、家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討すること。
- ② 調査期間 令和5年2月から令和5年4月
- ③ 調査方法 介護認定調査時に認定調査員が聞き取り
- ④ 調査対象者 在宅で生活し、要介護・要支援認定を受けていて更新申請・区分変更申請に伴う認定を受ける人
- ⑤ 回答数 226件
- ⑥ 調査結果 介護者が、労働時間の調整や介護サービスを利用しながら、在宅介護を継続している現状が見て取れます。調査結果を次頁に抜粋します。

### 【施設等への入所・入居の検討状況】

○施設等への「入所・入居は検討していない」は86.2%と、前回調査から10%以上増加しており、「入所・入居を検討している」と「既に入所・入居申込みをしている」は合わせて12.9%となっています。

### 【介護者の働き方の調整】

○56.7%の人が介護のために労働時間を調整したり、介護休暇を取る、短時間勤務、遅出、早帰り、中抜け、在宅勤務など、労働時間を調整しながら介護をしています。

### 【介護者の就労継続の可否に係る意識】

○介護者の就労継続について、「問題はあるが何とか続けていける」が46.4%、「問題なく続けていける」が31.8%で、両方を合わせ継続していける人が78.2%を占めています。

### 【介護者が不安に感じる介護】

○身体介護では、外出の付き添い・送迎、入浴・洗身、屋内の移乗・移動、夜間の排泄、認知症状への対応などが多くなっています。  
○生活援助では、調理等の食事の準備の他、掃除、洗濯、買い物など、家事全般に不安を感じています。